（様式第１号）

R5交流－4号　農泊地域の広域連携促進による活性化支援業務　質問書

令和5年　月　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | 事業者名 |  |
| 部署・氏名 |  |
| 電　話 |  |
| E-mail |  |
| 質問事項 |  | |

※受付期限：令和5年7月3日（月）正午まで（電子メールのみ：nariwai-ko@pref.miyagi.lg.jp）

（様式第２号）

R5交流－4号 農泊地域の広域連携促進による活性化支援業務企画提案 参加申込書

令和5年　月　日

宮城県知事　村　井　嘉　浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

１　応募事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 県内事業所等の  所　在　地 |  |
| 従業員数 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 担当部署名 |  |
| 担当者連絡先 | 担当者：  電話：　　　　　　　　　　　ＦＡＸ：  E-mail： |

２　添付書類（各1部）

・宣誓書（様式第３号）

・会社概要（既存資料可）

・登記事項全部証明書

・直近の決算報告書

・県税に係る納税証明書（写し可）

※申込期限：令和5年7月14日（金）正午必着（郵送可）

（様式第３号）

R5交流－4号　農泊地域の広域連携促進による活性化支援業務　宣誓書

令和5年　月　日

宮城県知事　村　井　嘉　浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名

農泊地域の広域連携促進による活性化支援業務に関する企画提案の提出に当たり、共同提案者を含め下記のすべての条件に該当し、応募資格を有していることを宣誓します。

記

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

（２）地方税並びに消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

（３）この業務の募集開始時から企画提案提出時までの間に、宮城県の「物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（平成9年11月1日施行）」に掲げる資格制限の要件に該当しないこと。

（４）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立てをしていない（会社更生法に基づく更生計画認可の決定を受けている者を除く。）こと。

（５）民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立てをしていない（民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）こと。

（６）政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条に規定するもの）に該当しないこと。

（７）宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第2条の規定によるもの）に該当しないこと。

（８）宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成20年11月1日施行）別表各号に規定する措置要件に該当しないこと。

（９）委託業務を的確に遂行する能力を有すること。

（１０）官民を問わず本業務と類似した業務実績を複数有すること。

（様式第４号）

再委託事業計画

１　再委託先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　　称 |  | 代 表 者 |  |
| 住　　所 |  | | |

２　再委託する理由

|  |
| --- |
|  |

３　再委託する業務内容

|  |
| --- |
|  |

４　再委託限度額

|  |
| --- |
|  |

５　再委託事業の実施期間

|  |
| --- |
|  |

６　再委託事業の結果報告及び取扱い

|  |
| --- |
|  |

※　予定する再委託契約ごとに作成すること。